

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成30年度首都圏環状道路整備効果検討・検証業務
業 務 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画準備 1式</li> <li>・ビックデータを用いた道路交通状況の分析 1式</li> <li>・企業活動（立地や物流等）の分析 1式</li> <li>・観光活動や地域経済への影響の分析 1式</li> <li>・土地利用の変遷に伴う影響の分析 1式</li> <li>・整備効果の検討・検証 1式</li> <li>・会議資料の作成</li> <li>・報告書作成</li> </ul>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 泊 宏 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成30年 6月 4日
契 約 業 者 名	平成30年度首都圏環状道路整備効果検討・検証業務株式会社 オリエンタルコンサルタンツ・一般財団法人計量計画研究所設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
契 約 金 額	¥26,978,400円（税込み）
予 定 価 格	¥26,978,400円（税込み）
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、首都圏（茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の環状道路整備による道路交通状況の変化を把握するとともに、企業活動（立地や物流等）、観光及びその他社会経済状況等の変化を分析し、整備効果の検討を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。平成30年度首都圏環状道路整備効果検討・検証業務株式会社オリエンタルコンサルタンツ・一般財団法人計量計画研究所設計共同体は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのに最も適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	平成30年 6月 5日
履 行 期 間 （ 至 ）	平成30年12月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。